

令和6年度 事務事業実績測定調査

1. 事務事業の基礎情報										調書番号 317	
事務事業名称			子ども・子育て支援事業計画等関係事務								
担当部署(R7年度機構)			部：子ども未来部		課：子ども青少年政策課		区分		義務的事业		
基本項目	総合計画	基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち					細区分	選択的区分		
		施策目標	15.子どもたちが健やかに育つことができるまち					性質	子育て・教育		
	市長公約との関係性		所信表明 (R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度 ○	R7年度	R8年度	R9年度		
	事業期間		事業開始： R2年度(2020年度) ～ 事業終了予定： 2024(R6)年度								
	根拠法令等		子ども・子育て支援法								
	関係附属機関等		枚方市社会福祉審議会子ども・子育て専門分科会								
	関係補助金等		該当なし 補助金性質： —								
詳細項目	事業の目的 (最終アウトカム) ・目指すべき状態 ・課題が解決した状態		子ども・子育て支援事業計画等を適切に策定・推進することで、基本理念である「子どもが笑顔で健やかに成長できるまち枚方」の実現が出来る状態。								
	対象者(受益者)		市内在住のおおむね18歳未満の全ての子ども及びその保護者								
	現状・課題		核家族化の進展、地域のつながりの希薄化、共働き家庭の増加による保育需要の高まりがある一方で、待機児童が生じている状況や児童虐待の恐れ等、保護者を取り巻く子育て環境の変化に伴う諸問題に対応し、子ども・子育てに関する施策を効果的に実施する必要がある。/								
	事業の概要		・「枚方市子ども・子育て支援事業計画」の策定、進捗管理及び「枚方市社会福祉審議会子ども・子育て専門分科会」の事務局運営を行う。 ・「就学前の教育・保育施設に係るひらかたプラン」のプラン後期を見据えた改定等を行う。								
	年間の主な事務		・次期計画の策定 ・進捗管理(年1～2回)								

2. 事務事業への投入コスト(インプット)									
人員体制	(人)		R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績			
	正職員		1.75人	—	—	—	—		
	再任用		0.00人	—	—	—	—		
	任期付職員		0.00人	—	—	—	—		
	会計年度任用職員		0.00人	—	—	—	—		
	特別職非常勤		0.00人	—	—	—	—		
	附属機関委員		17.00人	—	—	—	—		
決算額	(千円)		R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R6予算額(参考)	予算執行率(参考)	
	歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	13,454	—	—	—		
			会計年度任用職員	0	—	—	—		
			特別職非常勤	0	—	—	—		
			附属機関委員	475	—	—	—		
		人件費計		13,929	—	—	—		
	物件費計		4,737	—	—	—	8,369	56.6%	
	歳出計		18,666	—	—	—			
	歳入	国庫支出金	1,275	—	—	—	1,500		
		府支出金	0	—	—	—	0	※正職員・再任用・任期付の 人件費は、人員配置を もとに平均人件費を乗算 しています。	
		受益者負担(使用料・手数料)	0	—	—	—	0	※「歳入」欄には物件費に 充当されるもののみ記載 されています。	
		市債	0	—	—	—	0		
		その他	0	—	—	—	0		
歳入計(物件費に充当される特定財源)		1,275	—	—	—	1,500			
一般財源(物件費充当分のみ)		3,462	—	—	—	6,869			

(留意事項)
 ※正職員・再任用・任期付の
 人件費は、人員配置を
 もとに平均人件費を乗算
 しています。
 ※「歳入」欄には物件費に
 充当されるもののみ記載
 されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)					
年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 策定・改訂回数	回	1 回	一 回	一 回	一 回
② 「第2期枚方市子ども・子育て支援事業計画」の取り組みの充実を検討する。	件	311 件	一 件	一 件	一 件

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロ
ジ
ック
モ
デ
ル

アウトプット(活動が産み出した結果)						
アウトプット①	説明	「第2期枚方市子ども・子育て支援事業計画」に係る取り組みが確実に推進される。				
	指標	委員会等で出た意見のうち、各事業に反映できた数				
		R6	R7	R8	R9	単位
	目標	1	—	—	—	件
	実績	10	—	—	—	件
算出方法	各事業に反映できた数／委員会等で出た意見数					

直接アウトカム(結果による変化・便益)						
アウトカム①	説明	「第2期枚方市子ども・子育て支援事業計画」に係る取り組みの推進により、子育て等の支援につながる。				
	指標	各事業に反映できた数のうち、子育て等の支援につながった数				
		R6	R7	R8	R9	単位
	目標	1	—	—	—	件
	実績	10	—	—	—	件
算出方法	子育て等の支援につながった数／各事業に反映できた数					

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)	
「第2期枚方市子ども・子育て支援事業計画」に係る取り組みの推進により、子育て等の支援を進めます。	

6. 取組実績に対する自己分析・総括	
R6 年度	「第2期枚方市子ども・子育て支援事業計画」の最終年度として、第1期計画に引き継ぎ、『子どもが笑顔で健やかに成長できるまち枚方』の実現をめざし、子どもを安心して生み育てることができるまちづくりを進めるとともに、子どもが持つ権利や自由を尊重できるよう取り組みを進めました。
R7 年度	
R8 年度	
R9 年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)						
R7年度 取組方針		子ども・若者、子育て施策のさらなる充実を図るため、「枚方市子ども・子育て支援事業計画」、「枚方市子ども・若者育成計画」及び「枚方市ひとり親家庭等自立促進計画」を一体のものとし、こども大綱や大阪府が策定する都道府県こども計画のうち、本市の実情に沿った内容などを勘案した「枚方市子ども・若者総合計画(令和7年度～令和11年度)」を策定し、子ども・若者が笑顔で健やかに成長できるまちづくりを進めます。			R7年度 方向性	見直し
参 考	方向性の経過	R6年度の方向性 (R5実績測定)	R7年度の方向性 (R6実績測定)	R8年度の方向性 (R7実績測定)	R9年度の方向性 (R8実績測定)	R10年度の方向性 (R9実績測定)
		現状維持	見直し	—	—	—

令和6年度 事務事業実績測定調査

1. 事務事業の基礎情報										調査番号 362
事務事業名称			青少年健全育成事業							
担当部署(R7年度機構)			部:	子ども未来部	課:	子ども青少年政策課	区分	任意的事業		
基本項目	総合計画	基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち				細区分	任意的区分		
		施策目標	15.子どもたちが健やかに育つことができるまち				性質	子育て・教育		
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度		
	事業期間	事業開始： 1974(S49)年度 ～ 事業終了予定： 未定(継続実施含む)								
	根拠法令等	大阪府青少年健全育成条例、枚方市青少年育成指導員に関する規則								
	関係附属機関等	青少年問題協議会								
	関係補助金等	該当なし				補助金性質： —				
詳細項目	事業の目的 (最終アウトカム) ・目指すべき状態 ・課題が解決した状態		巡回やこども110番運動などの大人や地域の見守りにより、安心して子どもが暮らせ、青少年が自らの力で心身ともに健やかな成長を遂げていこうとする状態。							
	対象者(受益者)		未成年者/成人							
	現状・課題		不審者等から狙われる危険性。/周囲の環境などの様々な要因から、非行に走り、他者や自分自身を傷つけてしまう状況になる。							
	事業の概要		青少年育成指導員(定数380人)は、各44小学校区コミュニティ協議会の推薦を経て、市長が委嘱して活動している。活動内容としては、各校区内において、①青少年問題に関する相談活動、②地域青少年団体の指導育成③街頭における青少年の指導、④地域の環境浄化と関係先への連絡、⑤啓発・広報活動を行っている。 また、校区における街頭パトロール活動のほか、不審者から逃れるために駆け込んできた子どもたちの安全を確保するため、各地域において「こども110番の家」の旗の設置推進活動を実施したり、青少年の健全な成長を阻害する有害な環境から青少年を保護するため制定されている「大阪府青少年健全育成条例」の普及啓発を図るとともに有害図書等の販売状況等を確認する「青少年社会環境実態調査」への協力も行っている。さらに、青少年の健全な育成に向けた社会環境づくりを社会全体で推進するため、各種啓発活動にも取り組んでいる。 なお、委嘱された青少年育成指導員は、市青少年育成指導員連絡協議会を結成し、毎月44校区の代表者が集まり校区代表者会議を開催し、市との連絡調整や意見交換などを実施している。 また、地域の子ども会が任意加入している大阪府子ども会安全共済会事業の窓口についても、市青少年育成指導員連絡協議会が担っている(平成15年度末をもって市こども会連絡協議会が解散しているため)。							
年間の主な事務		・各校区内において、①青少年問題に関する相談活動、②地域青少年団体の指導育成③街頭における青少年の指導、④地域の環境浄化と関係先への連絡、⑤啓発・広報活動、を実施。(通年) ・校区における街頭パトロール活動を実施。(通年) ・各地域において「こども110番の家」の旗の設置推進活動を実施。(年1回) ・青少年の健全な成長を阻害する有害な環境から青少年を保護するため制定されている「大阪府青少年健全育成条例」の普及啓発を図るとともに有害図書等の販売状況等を確認する「青少年社会環境実態調査」への協力を行う。(年1回) ・各種啓発活動の実施。(年3回程度) ・委嘱された青少年育成指導員は、市青少年育成指導員連絡協議会を結成し、毎月44校区の代表者が集まり校区代表者会議を開催し、市との連絡調整や意見交換などを実施。(月1回) ・大阪府子ども会安全共済会事業の窓口対応。(通年)								

2. 事務事業への投入コスト(インプット)					
人員体制	(人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
	正職員	0.95人	—	—	—
	再任用	0.00人	—	—	—
	任期付職員	0.00人	—	—	—
	会計年度任用職員	0.00人	—	—	—
	特別職非常勤	361.00人	—	—	—
	附属機関委員	0.00人	—	—	—

令和6年度 事務事業実績測定調査

1. 事務事業の基礎情報										調査番号 363
事務事業名称		枚方公園青少年センター維持管理事業								
担当部署(R7年度機構)		部:	子ども未来部	課:	子ども青少年政策課	区分	持続的事業			
基本項目	総合計画	基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち				細区分	維持管理区分		
		施策目標	15.子どもたちが健やかに育つことができるまち				性質	子育て・教育		
	市長公約との関係性		所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	
	事業期間		事業開始： 1989(S64)年度 ～ 事業終了予定： 未定(継続実施含む)							
	根拠法令等		枚方市立枚方公園青少年センター条例							
	関係附属機関等		該当なし							
	関係補助金等		該当なし 補助金性質： —							
詳細項目	事業の目的 (最終アウトカム) ・目指すべき状態 ・課題が解決した状態		青少年の年代の方一に対して、居場所の提供、活動の支援を通じて対象者の健全な育成が達成されている状態。							
	対象者(受益者)		施設利用(貸館業務)については、主に青少年利用(団体)を優先しているが、地域・一般市民(在学在職在勤)も対象としている。 また他市の方、政治・宗教・営利団体についても、一部条件に違いがあるが利用に供している。(予約面、使用料で差がある。)/枚方公園青少年センターに在籍する職員、及び子ども青少年政策課担当職員。 (純粋なセンター運営事務の部分について)							
	現状・課題		枚方公園青少年センターの運営を円滑に図る必要がある。							
	事業の概要		開設:平成2年1月 所在地:枚方市伊加賀東町6—8 建物構造:鉄筋コンクリート地下1階地上3階建て(一部4階建て)建物面積1,465.12㎡。 1階部分は枚方市公設市場サンパーク、地下は駐車場。2階部分に枚方市立中央図書館枚方公園分室を併設。 主な設備:ホール(定員150名)、音楽室、料理実習室、和室、集会室、ロビー。 開設時間:毎月第4月曜日と年末年始を除く毎日午前9時から午後9時。 青少年団体をはじめとした利用団体の活動を支援するための貸館業務やロビー・印刷室などの利用への対応、館内施設の点検業務や清掃業務の委託などを行っている。							
	年間の主な事務		・維持管理業務(施設・設備・備品の保守点検や修繕、更新) ・諸室の貸し出し業務							

2. 事務事業への投入コスト(インプット)						
人員体制	(人)		R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
	正職員		1.70人	—	—	—
	再任用		0.50人	—	—	—
	任期付職員		0.00人	—	—	—
	会計年度任用職員		6.50人	—	—	—
	特別職非常勤		0.00人	—	—	—
	附属機関委員		0.00人	—	—	—

決算額	(千円)		R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R6予算額(参考)	予算執行率(参考)
	歳出	正職員、再任用、任期付職員	15,733	—	—	—		
		会計年度任用職員	10,880	—	—	—		
		特別職非常勤	0	—	—	—		
		附属機関委員	0	—	—	—		
		人件費計	26,613	—	—	—		
		物件費計	15,217	—	—	—	93,203	16.3%
	歳出計		41,830	—	—	—		
	歳入	国庫支出金	0	—	—	—	0	(留意事項) ※正職員・再任用・任期付の 人件費は、人員配置をもとに 平均人件費を乗算しています。 ※「歳入」欄には物件費に 充当されるもののみ記載 されています。
		府支出金	0	—	—	—	0	
		受益者負担(使用料・手数料)	3,166	—	—	—	3,900	
		市債	0	—	—	—	0	
		その他	70	—	—	—	97	
	歳入計(物件費に充当される特定財源)		3,236	—	—	—	3,997	
	一般財源(物件費充当分のみ)		11,981	—	—	—	89,206	

令和6年度 事務事業実績測定調査

1. 事務事業の基礎情報										調査番号 364
事務事業名称		枚方公園青少年センター青少年サポート事業								
担当部署(R7年度機構)		部:	子ども未来部	課:	子ども青少年政策課	区分	任意的事業			
基本項目	総合計画	基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち				細区分	任意的区分		
		施策目標	15.子どもたちが健やかに育つことができるまち				性質	子育て・教育		
	市長公約との関係性		所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	
	事業期間		事業開始： 2007(H19)年度 ～ 事業終了予定： 未定(継続実施含む)							
	根拠法令等		枚方市立枚方公園青少年センター条例							
	関係附属機関等		該当なし							
	関係補助金等		該当なし 補助金性質： —							
	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態		青少年のよろず問題に対して、相談の拠り処としてその一端、一助としての役割を果たし、問題の早期解決が図れる状態。							
詳細項目	対象者(受益者)		相談については青少年問題の悩みを持つ本人及びその家族・関係者。サポート講座はそれらを含めてその他一般の関心を持つ方々。							
	現状・課題		青少年世代の方々が抱える様々な問題や悩みに対して、時間帯や場所など、幅広く相談できる手段がない。							
	事業の概要		・概ね26歳までを対象(令和7年度からは概ね39歳までに対象年齢拡充)に月2回(月曜日)の午後・夜間の時間帯に青少年問題専門の相談員による相談窓口を実施。専用メールでの相談受付業務も実施。対象年齢拡充後、相談者数が増加し、受け入れ枠(月2回)で不足する場合は、実施回数等の拡充についても検討。 ・ひきこもりや不登校などの問題を抱える子どもをサポートする人材を育成する青少年サポート講座を実施。							
	年間の主な事務		・月2回(月曜日)の午後・夜間の時間帯に青少年問題専門の相談員による相談窓口を継続して実施。 ・ひきこもりや不登校などの問題を抱える子どもをサポートする人材を育成する青少年サポート講座等を実施。							

2. 事務事業への投入コスト(インプット)									
人員体制	(人)		R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績			
	正職員		0.20人	—	—	—			
	再任用		0.10人	—	—	—			
	任期付職員		0.00人	—	—	—			
	会計年度任用職員		0.10人	—	—	—			
	特別職非常勤		0.00人	—	—	—			
	附属機関委員		0.00人	—	—	—			
決算額	(千円)		R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R6予算額(参考)	予算執行率(参考)	
	歳出	正職員、再任用、任期付職員	2,070	—	—	—			
		会計年度任用職員	687	—	—	—			
		特別職非常勤	0	—	—	—			
		附属機関委員	0	—	—	—			
		人件費計	2,757	—	—	—			
		物件費計	338	—	—	—	344	98.3%	
	歳出計		3,095	—	—	—			
	歳入	国庫支出金	0	—	—	—	0	(留意事項) ※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。 ※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。	
		府支出金	0	—	—	—	0		
		受益者負担(使用料・手数料)	0	—	—	—	0		
		市債	0	—	—	—	0		
		その他	0	—	—	—	0		
		歳入計(物件費に充当される特定財源)	0	—	—	—	0		
	一般財源(物件費充当分のみ)		338	—	—	—	344		

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 概ね26歳(令和7年度からは概ね39歳)までを対象とした相談受付業務を実施。青少年相談の実施(コマ)回数	回	85 回	一 回	一 回	一 回

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

アウトプット(活動が産み出した結果)							直接アウトカム(結果による変化・便益)						
ロジックモデル	アウトプット①	説明	悩みを抱える青少年が相談しやすくなる環境が整備できる。					説明	青少年のよろず問題に対して、相談の拠り処としてその一端、一助としての役割を果たし、問題の早期解決が図れる。				
		指標	相談(面接・電話)件数					指標	相談による効果度				
			R6	R7	R8	R9	単位		R6	R7	R8	R9	単位
		目標	60	62	64	66	件	目標	60	62	64	66	%
		実績	58	—	—	—	件	実績	93	—	—	—	%
		算出方法	相談(面接・電話)件数					算出方法	何らかの進展が得られたと推定される件数/相談件数×100				

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

令和7年度から39歳以上の幅広い年齢層を対象とすることで、より多くの若者等が気軽に相談できる環境を整備する。

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	青少年センターの特徴的な取り組みである夜間相談(第1月曜日17時～19時50分、第3月曜日16時～19時50分)を実施し、相談による効果度については目標を達成した。また、サポート人材育成のためのサポート講座を実施した。今後も、引き続き、相談員と連携しながら本事業を拡充、継続していく。
R7年度	
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R7年度取組方針	引き続き、若者が抱える悩み(いじめ・不登校・ひきこもり・ニート等)についての相談窓口の開設を行い、悩みを抱える青少年をサポートする人材を育成する「サポート講座」を実施し、広報ひらかたや枚方市HPによる周知を図る。令和7年度から、39歳以上の幅広い年齢層を対象とすることで、より多くの若者等が気軽に相談できる環境を整備するため、実施回数等の拡充等を検討していく。	R7年度方向性	現状維持
----------	--	---------	------

参考	方向性の経過	R6年度の方向性 (R5実績測定)	R7年度の方向性 (R6実績測定)	R8年度の方向性 (R7実績測定)	R9年度の方向性 (R8実績測定)	R10年度の方向性 (R9実績測定)
		拡充	現状維持	—	—	—

令和6年度 事務事業実績測定調査

1. 事務事業の基礎情報										調書番号 365	
事務事業名称			枚方公園青少年センター青年文化事業								
担当部署(R7年度機構)			部：子ども未来部		課：子ども青少年政策課		区分		任意的事業		
基本項目	総合計画	基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち					細区分	任意的区分		
		施策目標	15.子どもたちが健やかに育つことができるまち					性質	子育て・教育		
	市長公約との関係性		所信表明 (R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度		
	事業期間		事業開始： 1990(H2)年度 ～ 事業終了予定： 未定(継続実施含む)								
	根拠法令等		枚方市立枚方公園青少年センター条例								
	関係附属機関等		該当なし								
	関係補助金等		該当なし 補助金性質： —								
詳細項目	事業の目的 (最終アウトカム) ・目指すべき状態 ・課題が解決した状態		青少年に対して交流の機会・場所を提供し学習・文化・ボランティア事業等を実施していく事で、さらなる活発な青少年の健全育成につながっている状態。								
	対象者(受益者)		枚方市在住、在学在勤の青少年世代(概ね22歳まで)及びその関係者。/その他一般市民								
	現状・課題		青少年の交流の機会が十分に提供されないことで、青少年のさらなる健全育成につながらない。/								
	事業の概要		学習事業として、青少年教室(子ども囲碁教室、夏休み教室…体験事業・ものづくり(工作・菓子づくりなど)・講座(自由研究・文化教室など)・イベント(ピアノコンサートなど)、ボランティア支援事業(絵本のよみかたり活動への支援)、文化事業として枚方市少年少女合唱団、サンサン人形劇場、青年祭(ライブ)、1Dayフェスティバル(展示・ライブ等)を実施。								
年間の主な事務		・合唱団は、団員募集、毎週の練習会と定期発表会、市民合唱祭や行政イベント出演など会場等調整、保護者会との連絡・調整、衣装・小道具搬入など準備や受付・後片付け。 ・青少年教室は、企画(内容、講師、日程、会場)、参加者募集、綿密な進行管理。 ・青年祭や1DAYフェスティバルなどは、出演団体等の募集・調整。									

2. 事務事業への投入コスト(インプット)									
人員体制	(人)		R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績			
	正職員		2.30人	—	—	—			
	再任用		0.40人	—	—	—			
	任期付職員		0.00人	—	—	—			
	会計年度任用職員		1.40人	—	—	—			
	特別職非常勤		0.00人	—	—	—			
	附属機関委員		0.00人	—	—	—			
決算額	(千円)		R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R6予算額(参考)	予算執行率(参考)	
	歳出	内 正職員、再任用、任期付職員	19,813	—	—	—			
		内 会計年度任用職員	9,627	—	—	—			
		内 特別職非常勤	0	—	—	—			
		内 附属機関委員	0	—	—	—			
		人件費計	29,440	—	—	—			
		物件費計	3,547	—	—	—	3,947	89.9%	
	歳出計		32,987	—	—	—			
	歳入	国庫支出金	0	—	—	—	0		
		府支出金	0	—	—	—	0		
		受益者負担(使用料・手数料)	0	—	—	—	0		
		市債	0	—	—	—	0		
		その他	0	—	—	—	0		
	歳入計(物件費に充当される特定財源)		0	—	—	—	0		
	一般財源(物件費充当のみ)		3,547	—	—	—	3,947		



令和6年度 事務事業実績測定調査

1. 事務事業の基礎情報										調査番号 367	
事務事業名称			子ども・若者育成計画推進事務								
担当部署(R7年度機構)			部：子ども未来部		課：子ども青少年政策課		区分	行政運営事業			
基本項目	総合計画	基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち					細区分	行政運営区分		
		施策目標	15.子どもたちが健やかに育つことができるまち					性質	子育て・教育		
	市長公約との関係性		所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度		
	事業期間		事業開始：2013(H24)年度 ～ 事業終了予定：2024(R6)年度								
	根拠法令等		子ども・若者育成支援推進法								
	関係附属機関等		該当なし								
	関係補助金等		該当なし 補助金性質： —								
詳細項目	事業の目的 (最終アウトカム) ・目指すべき状態 ・課題が解決した状態		子ども・若者一人ひとりが、自分らしく自立している。								
	対象者(受益者)		主にひきこもり、ニート、不登校状態の子ども・若者/主にひきこもり、ニート、不登校状態の子ども・若者の家族								
	現状・課題		様々な要因により一人ひとりにあった自分らしい自立につながっていない。								
	事業の概要		平成25年5月、子ども・若者育成支援推進法に基づく「枚方市子ども・若者育成計画～ひきこもり等の子ども・若者の自立に向けて～」を作成するとともに、計画策定の周知のため、冊子及び青少年サポートマップ(改訂版)を各関係部署及び関係機関に配布するとともに、啓発事業を実施した。 また、平成30年3月には、これまでの支援の結果から顕在化してきた課題等に対応するため、本計画の改定版を作成し、平成30年度以降の施策・支援を展開するものとした。なお、改定版の計画期間は、令和4年度までであるため、次期計画の策定に向け取り組みを進める。								
年間の主な事務			・進捗管理(年1～2回)								

2. 事務事業への投入コスト(インプット)									
人員体制	(人)		R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績			
	正職員		0.25人	—	—	—			
	再任用		0.00人	—	—	—			
	任期付職員		0.00人	—	—	—			
	会計年度任用職員		0.00人	—	—	—			
	特別職非常勤		0.00人	—	—	—			
	附属機関委員		13.00人	—	—	—			
決算額	(千円)		R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R6予算額(参考)	予算執行率(参考)	
	歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	1,922	—	—	—		
			会計年度任用職員	0	—	—	—		
			特別職非常勤	0	—	—	—		
			附属機関委員	48	—	—	—		
		人件費計		1,970	—	—	—		
	物件費計		0	—	—	—	0	0.0%	
	歳出計		1,970	—	—	—			
	歳入	国庫支出金	0	—	—	—	0	(留意事項) ※正職員・再任用・任期付の 人件費は、人員配置を もとに平均人件費を乗算 しています。 ※「歳入」欄には物件費に 充当されるもののみ記載 されています。	
		府支出金	0	—	—	—	0		
		受益者負担(使用料・手数料)	0	—	—	—	0		
		市債	0	—	—	—	0		
		その他	0	—	—	—	0		
	歳入計(物件費に充当される特定財源)		0	—	—	—	0		
	一般財源(物件費充当分のみ)		0	—	—	—	0		

3. 具体的な活動(アクティビティ)					
年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 「枚方市子ども・若者育成計画(第2期)」の取り組みの充実を検討する。	件	61 件	一 件	一 件	一 件

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

アウトプット(活動が産み出した結果)							直接アウトカム(結果による変化・便益)									
ロジックモデル	アウトプット①	説明						アウトカム①	指標	説明						
		指標		R6	R7	R8	R9			単位		R6	R7	R8	R9	単位
			目標								目標					
			実績								実績					
			算出方法							算出方法						

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	指標の達成度については概ね想定どおりであった。「枚方市子ども・若者育成計画(第2期)」に基づき、施策の推進を図ることができた。
R7年度	
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R7年度取組方針	子ども・若者、子育て施策のさらなる充実を図るため、「枚方市子ども・子育て支援事業計画」、「枚方市子ども・若者育成計画」及び「枚方市ひとり親家庭等自立促進計画」を一体のものとし、こども大綱や大阪府が策定する都道府県こども計画のうち、本市の実情に沿った内容などを勘案した「枚方市子ども・若者総合計画(令和7年度～令和11年度)」を策定し、子ども・若者が笑顔で健やかに成長できるまちづくりを進めます。	R7年度方向性	見直し
----------	---	---------	-----

参考	方向性の経過	R6年度の方向性 (R5実績測定)	R7年度の方向性 (R6実績測定)	R8年度の方向性 (R7実績測定)	R9年度の方向性 (R8実績測定)	R10年度の方向性 (R9実績測定)
		現状維持	見直し	—	—	—

令和6年度 事務事業実績測定調査

1. 事務事業の基礎情報										調書番号 368	
事務事業名称			結婚等新生活支援事業								
担当部署(R7年度機構)			部：子ども未来部		課：子ども青少年政策課		区分	任意的事業			
基本項目	総合計画	基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち					細区分	任意的区分		
		施策目標	14.安心して妊娠・出産できる環境が整うまち					性質	子育て・教育		
	市長公約との関係性		所信表明 (R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度		
	事業期間		事業開始： 2017(H29)年度 ～ 事業終了予定： 未定(継続実施含む)								
	根拠法令等		枚方市結婚等新生活支援補助金交付要綱								
	関係附属機関等		該当なし								
	関係補助金等		結婚等新生活支援補助金					補助金性質： その他補助			
詳細項目	事業の目的 (最終アウトカム) ・目指すべき状態 ・課題が解決した状態		経済的負担が軽減され、結婚等に踏み出すことができる。								
	対象者(受益者)		婚姻し枚方市内で新婚生活を送る40歳未満の新婚世帯等								
	現状・課題		結婚等に伴い、経済的負担がかかる。/経済的理由により結婚等に踏み出すことができない。								
	事業の概要		少子高齢化・人口減少が進行する中、結婚等に伴い新たな生活を始める新婚世帯等に対し、結婚等に伴う住宅の賃借・購入費用や引越費用を補助することにより、結婚等をしやすい環境づくりを推進し、もって少子化対策の強化に資するとともに、若年世代の本市への定住を促進する。								
年間の主な事務			・申請に係る窓口対応 ・申請に係る事務 ・市広報・市公式SNS等での情報発信								

2. 事務事業への投入コスト(インプット)									
人員体制	(人)			R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績		
	正職員			0.75人	—	—	—		
	再任用			0.00人	—	—	—		
	任期付職員			0.00人	—	—	—		
	会計年度任用職員			0.00人	—	—	—		
	特別職非常勤			0.00人	—	—	—		
	附属機関委員			0.00人	—	—	—		
決算額	(千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R6予算額(参考)	予算執行率(参考)
	歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	5,766	—	—	—		
			会計年度任用職員	0	—	—	—		
			特別職非常勤	0	—	—	—		
			附属機関委員	0	—	—	—		
		人件費計		5,766	—	—	—		
	物件費計		66,494	—	—	—	127,322	52.2%	
	歳出計			72,260	—	—	—		
	歳入	国庫支出金		0	—	—	—	0	※正職員・再任用・任期付の 人件費は、人員配置を もとに平均人件費を乗算 しています。 ※「歳入」欄には物件費に 充当されるもののみ記載 されています。
		府支出金		30,385	—	—	—	60,000	
受益者負担(使用料・手数料)		0	—	—	—	0			
市債		0	—	—	—	0			
その他		0	—	—	—	0			
歳入計(物件費に充当される特定財源)			30,385	—	—	—	60,000		
一般財源(物件費充当分のみ)			36,109	—	—	—	67,322		

3. 具体的な活動(アクティビティ)					
年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 結婚等新生活支援事業を実施する。	件	266 件	一 件	一 件	一 件

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット①

指標

説明

対象者に結婚等新生活支援補助金が交付される。

補助金交付申込世帯数における交付決定世帯数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	424	424	424	424	件
実績	242	—	—	—	件
算出方法	申込世帯件数				

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

指標

説明

本補助金により、結婚等に伴う経済的負担が軽減され、定住促進にもつながる。

結婚等新生活支援事業に関するアンケートに回答した世帯のうち、「本補助金が、枚方市に住む理由のひとつとなった」と回答した割合

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	70	75	80	85	%
実績	65	—	—	—	%
算出方法	アンケート結果				

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)	
結婚等新生活支援事業に関するアンケートに回答した世帯のうち、「本補助金が、枚方市に住む理由のひとつとなった」と回答した世帯数の割合が8割になるよう取り組みを進める。	

6. 取組実績に対する自己分析・総括	
R6年度	令和6年度は事業実施から8年目となり、事業の継続により認知度が上がってきており、市SNS、デジタルサイネージ、イベント等でのチラシ配布など様々な手段で周知を行い、定住促進を図ることができた。
R7年度	
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)			
R7年度取組方針	令和7年度は、所得要件を引き続き500万円未満として実施している。その効果検証等を行うとともに、引き続き、より効果的な制度につながるよう取り組む。	R7年度方向性	現状維持

参考	方向性の経過	R6年度の方向性 (R5実績測定)	R7年度の方向性 (R6実績測定)	R8年度の方向性 (R7実績測定)	R9年度の方向性 (R8実績測定)	R10年度の方向性 (R9実績測定)
		現状維持	現状維持	—	—	—

令和6年度 事務事業実績測定調査

1. 事務事業の基礎情報										調査番号 369	
事務事業名称			子どもの見守り推進事業								
担当部署(R7年度機構)			部: 子ども未来部		課: 子ども青少年政策課		区分	任意的事業			
基本項目	総合計画	基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち					細区分	任意的区分		
		施策目標	15.子どもたちが健やかに育つことができるまち					性質	子育て・教育		
	市長公約との関係性		所信表明 (R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度 —	R7年度	R8年度	R9年度		
	事業期間		事業開始： 2016(H28)年度 ～ 事業終了予定： 未定(継続実施含む)								
	根拠法令等		子供の貧困対策の推進に関する法律								
	関係附属機関等		社会福祉審議会児童福祉専門分科会								
	関係補助金等		該当なし 補助金性質： —								
詳細項目	事業の目的 (最終アウトカム) ・目指すべき状態 ・課題が解決した状態		教育と福祉の連携をはじめ、子どもやその家庭の支援に携わる市の関係部署間や、関係機関同士の連携を強化することで、支援が必要な家庭を積極的に把握し、既存の支援制度を効果的に活用し、切れ目のない支援を提供できる状態。								
	対象者(受益者)		貧困や虐待、不登校などの、生活に課題を抱える子ども/貧困や虐待、不登校などの、生活に課題を抱える子どもを持つ保護者								
	現状・課題		子どもの貧困の背景には生活面、経済面など様々な課題が複合的に重なっており、個別の支援サービスの提供のみでは解決が困難なケースが多い。/生活に課題を抱える家庭の保護者に対しては、必ずしも必要な支援が届いておらず、また周囲に相談相手がおらず、世帯が孤立している傾向が伺える。								
	事業の概要		子どもの貧困等の課題への対策として、「子どもの未来応援コーディネーター」を配置し、学校や子ども食堂等への巡回・訪問を通じて、生活習慣等の課題のある環境におかれた子どもを把握するとともに、教育と福祉の連携を図りながら、当該子どもに対して、福祉等の制度や関係機関へのつなぎなど、必要な支援を積極的に提供する。 また、必要に応じて、子どもの課題解決に向けた必要な施策を構築するための調査を教育委員会やその他関係機関と連携し実施する。								
	年間の主な事務		・学校への巡回 ・子ども食堂や学習教室への巡回 ・子どもやその家庭と接点を持つ相談員等との連携 ・スクールソーシャルワーカーとの連携(学校への訪問等) ・市主催会議(生活困窮者支援会議、子ども若者支援地域会議等)や個別ケース会議等への参加								

2. 事務事業への投入コスト(インプット)									
人員体制	(人)		R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績			
	正職員		0.15人	—	—	—			
	再任用		0.00人	—	—	—			
	任期付職員		0.00人	—	—	—			
	会計年度任用職員		0.30人	—	—	—			
	特別職非常勤		0.00人	—	—	—			
	附属機関委員		0.00人	—	—	—			
決算額	(千円)		R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R6予算額(参考)	予算執行率(参考)	
	歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	1,153	—	—	—		
			会計年度任用職員	1,451	—	—	—		
			特別職非常勤	0	—	—	—		
			附属機関委員	0	—	—	—		
			人件費計	2,604	—	—	—		
			物件費計	0	—	—	—	0	0.0%
	歳出計		2,604	—	—	—			
	歳入	国庫支出金	0	—	—	—	0		
		府支出金	1,059	—	—	—	1,368		
		受益者負担(使用料・手数料)	0	—	—	—	0		
		市債	0	—	—	—	0		
		その他	0	—	—	—	0		
		歳入計(物件費に充当される特定財源)	1,059	—	—	—	1,368		
	一般財源(物件費充当分のみ)		0	—	—	—	0		

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の
人件費は、人員配置を
もとに平均人件費を乗算
しています。
※「歳入」欄には物件費に
充当されるもののみ記載
されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)						
年間の主な活動指標		単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
①	生活習慣の乱れ等の課題を抱える子どもを把握するため学校園、子ども食堂等への巡回、訪問を行う。	回	128 回	一 回	一 回	一 回

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

アウトプット(活動が産み出した結果)

アウトプット①

説明

巡回、訪問を通じて、学校園や子ども食堂から、課題を抱える子どもや家庭を把握する。

指標

学校園等から課題を抱える子どもに関する相談を受けた件数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	50	50	50	50	件
実績	36	—	—	—	件

算出方法

相談件数

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明

把握した子どもやその家庭にアプローチを行い、関係機関や支援制度の利用につなぐことができている。

指標

当該子どもやその家庭に対し、関係機関や支援制度等の必要な支援につなげた件数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	35	35	35	35	件
実績	68	—	—	—	件

算出方法

関係機関との連携件数

ロジックモデル

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)					
令和10年度以降も生活習慣等の課題のある環境におかれた子どもやその家庭からの相談に対して、関係機関や支援制度等の必要な支援につなげた件数が目標値を達成できるよう取り組む。					

6. 取組実績に対する自己分析・総括					
R6年度	子ども食堂等への巡回・訪問を行う中できめ細やかなヒアリングに努め、当該子どもやその家庭へ必要な支援への繋ぎを行った。また、SSWIに対し助言やその担当校とのコーディネート等を行うため、SSWと共に学校を訪問するなど、教育と福祉の連携をより円滑化できるよう取り組んだ。				
R7年度					
R8年度					
R9年度					

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)					
R7年度取組方針	今後も引き続き、SSWとも連携し、学校園、子ども食堂等への巡回・訪問を通して、教育と福祉の連携を図りながら当該子ども等に対して必要な支援を行う。				R7年度方向性 現状維持

参考	方向性の経過	R6年度の方向性 (R5実績測定)	R7年度の方向性 (R6実績測定)	R8年度の方向性 (R7実績測定)	R9年度の方向性 (R8実績測定)	R10年度の方向性 (R9実績測定)
		現状維持	現状維持	—	—	—

令和6年度 事務事業実績測定調査

1. 事務事業の基礎情報										調査番号 370	
事務事業名称			子どもの居場所づくり補助事業								
担当部署(R7年度機構)			部：子ども未来部		課：子ども青少年政策課		区分		任意的事業		
基本項目	総合計画	基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち					細区分	任意的区分		
		施策目標	15.子どもたちが健やかに育つことができるまち					性質	子育て・教育		
	市長公約との関係性		所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度		
	事業期間		事業開始： 2016(H28)年度 ～ 事業終了予定： 未定(継続実施含む)								
	根拠法令等		枚方市子どもの居場所づくり推進事業補助金交付要綱								
	関係附属機関等		該当なし								
	関係補助金等		枚方市子どもの居場所づくり推進事業補助金					補助金性質： 事業費補助			
詳細項目	事業の目的 (最終アウトカム) ・目指すべき状態 ・課題が解決した状態		定期的に家庭的な雰囲気の中で食事がとれ、学習支援や相談支援を受けることができる場となり、地域の大人たちが子どもたちを見守る環境が出来ている状態。								
	対象者(受益者)		経済的理由や家庭環境の問題等で十分な食事をとれない子ども/家や学校以外に居場所がない子ども								
	現状・課題		経済的な理由で十分に食事をとれていない。/親の帰宅が遅いなどの理由で、家で一人で食事をとる状況にあり、コミュニケーションや悩みの相談など団らんの場を十分に持てていない。/家や学校以外に居場所がない。								
	事業の概要		子どもの居場所づくりの一環として、経済的理由や家庭環境の問題等で十分な食事をとれない子どもたちを対象にした食事の提供や、子どもであれば誰でも参加できる居場所づくりなど、子どもたちを見守る活動(子ども食堂)に取り組む団体に対し、その取り組みに必要な備品の購入の初期経費のほか、食材費などの運営経費について補助金を交付する。また、子ども食堂が開催できていない校区において、試行的に子ども食堂を実施する運営団体を募り、食材費などの運営経費について補助金を交付する。								
	年間の主な事務		・補助金助成に係る事務 ・補助金助成以外の各種支援(フードドライブ、民間団体からの寄附食品等のマッチング事務、その他子ども食堂運営支援) ・国・府等及び民間団体からの支援情報の共有								

2. 事務事業への投入コスト(インプット)									
人員体制	(人)		R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績			
	正職員		0.60人	—	—	—			
	再任用		0.00人	—	—	—			
	任期付職員		0.00人	—	—	—			
	会計年度任用職員		0.30人	—	—	—			
	特別職非常勤		0.00人	—	—	—			
	附属機関委員		0.00人	—	—	—			
決算額	(千円)		R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R6予算額(参考)	予算執行率(参考)	
	歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	4,613	—	—	—		
			会計年度任用職員	1,451	—	—	—		
			特別職非常勤	0	—	—	—		
			附属機関委員	0	—	—	—		
		人件費計		6,064	—	—	—		
	物件費計		5,026	—	—	—	6,276	80.1%	
	歳出計		11,090	—	—	—			
	歳入	国庫支出金	0	—	—	—	0	※正職員・再任用・任期付の 人件費は、人員配置をもとに 平均人件費を乗算しています。 ※「歳入」欄には物件費に 充当されるもののみ記載 されています。	
		府支出金	5,000	—	—	—	5,000		
		受益者負担(使用料・手数料)	0	—	—	—	0		
		市債	0	—	—	—	0		
		その他	0	—	—	—	0		
歳入計(物件費に充当される特定財源)		5,000	—	—	—	5,000			
一般財源(物件費充当分のみ)		26	—	—	—	1,276			

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の
人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)						
年間の主な活動指標		単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
①	家で一人で食事をとるなどの環境にある子どもに無償(中学生以下)での「食事の提供」等に取り組む団体に対し、支援を実施(補助金交付団体数)。	団体	27 団体	一 団体	一 団体	一 団体

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

アウトプット(活動が産み出した結果)

説明

支援の充実により、家で一人で食事をとるなどの状況に子どもが各団体に参加できる機会が増える。

指標

子どもの延べ参加人数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	14,700	24,000	24,500	25,000	人
実績	23,610	—	—	—	人
算出方法	参加人数				

直接アウトカム(結果による変化・便益)

説明

定期的な家庭的な雰囲気の中で食事を取り、学習支援や相談支援を受けることができる場となり、地域の大人たちが子どもたちを見守る環境が出来ている。

指標

参加した子どもにおける事業の満足度

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	100	100	100	100	%
実績	94.1	—	—	—	%
算出方法	満足度の高いアンケート回答者数 / アンケート回答者数 × 100				

ロジックモデル

アウトプット①

アウトカム①

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

令和10年度以降も参加した子どもにおける事業の満足度が100%となるよう子どもの居場所づくりに取り組む団体への支援に取り組む。

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	本制度の拡充として補助上限額の引き上げ(子どもの準備食数が40食以上提供する団体に対し、1回につき10,000円という新たな補助区分を設ける)を行ったこともあり、実施団体数および参加延べ人数は目標値を大幅に上回る結果となった。また、実施団体からの各種報告・申請手続きについて、一部の手続きをDXするなど、実施団体の事務量軽減をめざした環境整備に取り組んだ。
R7年度	
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R7年度取組方針	近年の子ども食堂に対する社会的認知の広がりニーズの増加を背景に、今後も新規団体の参入など子ども食堂に関する活動が活発化することが予想されるため、企業版ふるさと納税制度の活用などの財源確保の取り組みを進めるほか、実施団体に対する補助金助成以外の支援の検討を行うなど、引き続き、実施団体の運営支援に取り組む。	R7年度方向性	現状維持
----------	--	---------	------

参考	方向性の経過	R6年度の方向性 (R5実績測定)	R7年度の方向性 (R6実績測定)	R8年度の方向性 (R7実績測定)	R9年度の方向性 (R8実績測定)	R10年度の方向性 (R9実績測定)
		拡充	現状維持	—	—	—

令和6年度 事務事業実績測定調査

1. 事務事業の基礎情報										調書番号 385	
事務事業名称			「子どもを守る条例」啓発事業								
担当部署(R7年度機構)			部：子ども未来部		課：子ども青少年政策課		区分	任意的事業			
基本項目	総合計画	基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち					細区分	任意的区分		
		施策目標	15.子どもたちが健やかに育つことができるまち					性質	子育て・教育		
	市長公約との関係性		所信表明 (R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度		
	事業期間		事業開始： R3年度(2021年度) ～ 事業終了予定： 未定(継続実施含む)								
	根拠法令等		子どもを守る条例								
	関係附属機関等		該当なし								
	関係補助金等		該当なし 補助金性質： —								
	詳細項目	事業の目的 (最終アウトカム) ・目指すべき状態 ・課題が解決した状態		児童虐待やいじめ等から子どもが守られ、生命や心身の発達に重大な影響を及ぼすような事案が発生しない状態。							
対象者(受益者)		市内在住の概ね18歳未満の全ての子ども/子どもの保護者、市民、事業者等。									
現状・課題		児童虐待やいじめなど、子どもの健やかな成長を阻害する事案が発生する可能性がある。									
事業の概要		子どもを守る条例の目的について、子ども、保護者、地域住民、学校園等及び事業者の理解を深めるため、広報活動、その他必要な措置を講ずる。									
年間の主な事務		・市公式YouTubeでの条例解説動画の公開。 ・参加型イベントの実施。(年1回) ・あらゆるコンテンツで情報発信。									

2. 事務事業への投入コスト(インプット)									
人員体制	(人)		R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績			
	正職員		0.45人	—	—	—			
	再任用		0.00人	—	—	—			
	任期付職員		0.00人	—	—	—			
	会計年度任用職員		0.00人	—	—	—			
	特別職非常勤		0.00人	—	—	—			
	附属機関委員		0.00人	—	—	—			
決算額	(千円)		R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R6予算額(参考)	予算執行率(参考)	
	歳出	正職員、再任用、任期付職員	3,460	—	—	—			
		会計年度任用職員	0	—	—	—			
		特別職非常勤	0	—	—	—			
		附属機関委員	0	—	—	—			
		人件費計	3,460	—	—	—			
		物件費計	322	—	—	—	335	96.1%	
	歳出計		3,782	—	—	—			
	歳入	国庫支出金	0	—	—	—	0		
		府支出金	0	—	—	—	0		
		受益者負担(使用料・手数料)	0	—	—	—	0		
		市債	0	—	—	—	0		
		その他	0	—	—	—	0		
	歳入計(物件費に充当される特定財源)		0	—	—	—	0		
	一般財源(物件費充当分のみ)		322	—	—	—	335		



3. 具体的な活動(アクティビティ)						
年間の主な活動指標		単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
①	各メディア(広報、市HP、Twitter、Facebook、Youtube等のSNS)を活用した「子どもを守る条例」の啓発に取り組む。 【各メディア(広報、市HP、Twitter、Facebook、Youtube等のSNS)を活用した啓発コンテンツの作成数】	件	1 件	一 件	一 件	一 件
②	その他媒体(電子データまたは紙媒体も含むリーフレット、ポスター等)を活用した「子どもを守る条例」の啓発に取り組む。 【その他媒体(電子データまたは紙媒体も含むリーフレット、ポスター等)の作成数】	件	9,006 件	一 件	一 件	一 件

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

アウトプット(活動が産み出した結果)

ロジックモデル

アウトプット①

説明

各メディア(広報、市HP、Twitter、Facebook、Youtube等のSNS)を活用し、市内の子ども、保護者、学校園、事業者等に周知する。

各メディア(広報、市HP、Twitter、Facebook、Youtube等のSNS)を活用した啓発コンテンツの発信回数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	10	15	20	25	回
実績	1	—	—	—	回
算出方法	発信実績				

ロジックモデル

アウトプット②

説明

其他媒体(電子データまたは紙媒体も含むリーフレット、ポスター等)を活用し、市内の子ども、保護者、学校園、事業者等に周知する。

其他媒体(電子データまたは紙媒体も含むリーフレット、ポスター等)の配布枚数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	5,000	5,500	6,000	6,500	枚
実績	9,006	—	—	—	枚
算出方法	配布実績				

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明

「子どもを守る条例」への理解が浸透した結果として、市民全体で子どもの健やかな成長に取組む意識が高まる。

インターネットアンケート、スマホアンケート等による、条例の周知割合の調査
【条例を知っていると答えた人/アンケート回答者数×100】

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	30	50	70	90	%
実績	21	—	—	—	%
算出方法	アンケート結果				

アウトカム②

説明

「子どもを守る条例」への理解が浸透した結果として、市民全体で子どもの健やかな成長に取組む意識が高まる。

インターネットアンケート、スマホアンケート等による、条例の周知割合の調査
【条例を知っていると答えた人/アンケート回答者数×100】

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	30	50	70	90	%
実績	21	—	—	—	%
算出方法	アンケート結果				

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

インターネットアンケート、スマホアンケート等による、条例の周知割合の調査を実施し、「条例を知っていると答えた人」の割合が5割以上になることをめざす。					
--	--	--	--	--	--

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	子どもを守る条例の周知と啓発を目的に、枚方まつりの行政ブースに初めて出展するとともに、新たに条例説明動画を作成しYouTubeで配信したほか、市民が開催する講演会の講師として条例の理念などを広く伝えるなど、さまざまな手法による周知・啓発を行った。
R7年度	
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R7年度 取組方針	条例そのものの認知度向上に向けた周知及び、条例に明記されている子どもの意見表明の機会の確保に取り組んでいきます。	R7年度 方向性	現状維持
--------------	--	-------------	------

参考 方向性の経過	R6年度の方向性 (R5実績測定)	R7年度の方向性 (R6実績測定)	R8年度の方向性 (R7実績測定)	R9年度の方向性 (R8実績測定)	R10年度の方向性 (R9実績測定)
	現状維持	現状維持	—	—	—

令和6年度 事務事業実績測定調査

1. 事務事業の基礎情報										調書番号 386	
事務事業名称			枚方市ひとり親家庭等自立促進計画関係事務								
担当部署(R7年度機構)			部：子ども未来部		課：子ども青少年政策課		区分	行政運営事業			
基本項目	総合計画	基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち					細区分	行政運営区分		
		施策目標	15.子どもたちが健やかに育つことができるまち					性質	子育て・教育		
	市長公約との関係性		所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度		
	事業期間		事業開始： R2年度(2020年度) ～ 事業終了予定： 2024(R6)年度								
	根拠法令等		母子及び父子並びに寡婦福祉法								
	関係附属機関等		枚方市社会福祉審議会 児童福祉専門分科会								
	関係補助金等		該当なし 補助金性質： —								
詳細項目	事業の目的 (最終アウトカム) ・目指すべき状態 ・課題が解決した状態		本計画の基本理念である「ひとり親家庭等の誰もがいきいきと希望を持って暮らせるまち」が実現される。								
	対象者(受益者)		市内在住の母子家庭、父子家庭および寡婦								
	現状・課題		・低賃金や不安定な雇用など、取り巻く環境が厳しい。 ・子育てと生計を一人で担わなければならない。								
	事業の概要		枚方市ひとり親家庭等自立促進計画の策定、進捗管理及び「社会福祉審議会児童福祉専門分科会」の事務局運営を行う。 また、本計画の基本理念の実現に近づけるよう、母子・父子自立支援員によるひとり親家庭等相談等に取り組んでいる。								
	年間の主な事務		・進捗管理(年1～2回)								

2. 事務事業への投入コスト(インプット)									
人員体制	(人)		R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績			
	正職員		0.25人	—	—	—			
	再任用		0.00人	—	—	—			
	任期付職員		0.00人	—	—	—			
	会計年度任用職員		0.00人	—	—	—			
	特別職非常勤		0.00人	—	—	—			
	附属機関委員		0.00人	—	—	—			
決算額	(千円)		R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R6予算額(参考)	予算執行率(参考)	
	歳出	正職員、再任用、任期付職員	1,922	—	—	—			
		会計年度任用職員	0	—	—	—			
		特別職非常勤	0	—	—	—			
		附属機関委員	0	—	—	—			
		人件費計	1,922	—	—	—			
		物件費計	0	—	—	—	0	0.0%	
	歳出計		1,922	—	—	—			
	歳入	国庫支出金	0	—	—	—	0		
		府支出金	0	—	—	—	0		
		受益者負担(使用料・手数料)	0	—	—	—	0		
		市債	0	—	—	—	0		
		その他	0	—	—	—	0		
	歳入計(物件費に充当される特定財源)		0	—	—	—	0		
	一般財源(物件費充当分のみ)		0	—	—	—	0		



(留意事項)
 ※正職員・再任用・任期付の
 人件費は、人員配置を
 もとに平均人件費を乗算
 しています。
 ※「歳入」欄には物件費に
 充当されるもののみ記載
 されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)					
年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 「第4次枚方市ひとり親家庭等自立促進計画」に係る各種事業に取り組む。	件	122 件	一 件	一 件	一 件

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)					
アウトプット(活動が産み出した結果)			直接アウトカム(結果による変化・便益)		

ロ ジ ック モ デ ル	ア ウ ト プ ツ ト ①	説明					
		指 標					
			R6	R7	R8	R9	単位
		目標					
		実績					
		算出 方法					

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)					

6. 取組実績に対する自己分析・総括	
R6 年度	本計画の基本理念である「ひとり親家庭等の誰もがいきいきと希望を持って暮らせるまち」が実現できるよう取り組みを進めました。
R7 年度	
R8 年度	
R9 年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)			
R7年度 取組方針	子ども・若者、子育て施策のさらなる充実を図るため、「枚方市子ども・子育て支援事業計画」、「枚方市子ども・若者育成計画」及び「枚方市ひとり親家庭等自立促進計画」を一体のものとし、こども大綱や大阪府が策定する都道府県こども計画のうち、本市の実情に沿った内容などを勘案した「枚方市子ども・若者総合計画(令和7年度～令和11年度)」を策定し、子ども・若者が笑顔で健やかに成長できるまちづくりを進めます。	R7年度 方向性	見直し

参 考	方向性の経過	R6年度の方向性 (R5実績測定)	R7年度の方向性 (R6実績測定)	R8年度の方向性 (R7実績測定)	R9年度の方向性 (R8実績測定)	R10年度の方向性 (R9実績測定)
		現状維持	見直し	—	—	—

令和6年度 事務事業実績測定調査

1. 事務事業の基礎情報										調査番号 873	
事務事業名称			子ども青少年政策課運営事務								
担当部署(R7年度機構)			部：子ども未来部		課：子ども青少年政策課		区分		行政運営事業		
基本項目	総合計画	基本目標	9.施策体系外					細区分	行政運営区分		
		施策目標	99.施策体系外					性質	内部事務・行政運営		
	市長公約との関係性		所信表明 (R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度 —	R7年度	R8年度	R9年度		
	事業期間		事業開始： 不明 ～ 事業終了予定： 未定(継続実施含む)								
	根拠法令等		決裁								
	関係附属機関等		該当なし								
	関係補助金等		該当なし 補助金性質： —								
	詳細項目	事業の目的 (最終アウトカム) ・目指すべき状態 ・課題が解決した状態		課の運営が滞りなく円滑に進んでいる状態。							
対象者(受益者)		子ども青少年政策課内の職員									
現状・課題		課の運営を円滑に図る必要がある									
事業の概要		子ども青少年課の予算及び決算に関する事務、職員の給与・休暇・人事・服務に関する事務、物品購入、物品管理事務、文書の收受・発送・管理事務等を行う。 子ども青少年部の総務担当課としての事務を行う。									
年間の主な事務		課の運営									

2. 事務事業への投入コスト(インプット)									
人員体制	(人)		R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績			
	正職員		1.75人	—	—	—	—		
	再任用		0.00人	—	—	—	—		
	任期付職員		0.00人	—	—	—	—		
	会計年度任用職員		0.21人	—	—	—	—		
	特別職非常勤		0.00人	—	—	—	—		
	附属機関委員		0.00人	—	—	—	—		
決算額	(千円)		R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R6予算額(参考)	予算執行率(参考)	
	歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	13,454	—	—	—		
			会計年度任用職員	846	—	—	—		
			特別職非常勤	0	—	—	—		
			附属機関委員	0	—	—	—		
		人件費計		14,300	—	—	—		
		物件費計		1,201	—	—	—	1,440	83.4%
	歳出計		15,501	—	—	—			
	歳入	国庫支出金	0	—	—	—	0	(留意事項) ※正職員・再任用・任期付 の人件費は、人員配置を もとに平均人件費を乗算 しています。 ※「歳入」欄には物件費に 充当されるもののみ記載 されています。	
		府支出金	0	—	—	—	0		
		受益者負担(使用料・手数料)	0	—	—	—	0		
		市債	0	—	—	—	0		
		その他	0	—	—	—	0		
		歳入計(物件費に充当される特定財源)		0	—	—	—		0
	一般財源(物件費充当分のみ)		1,201	—	—	—	1,440		

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
①			—	—	—

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

アウトプット(活動が産み出した結果)

ロ ジ ック モ デ ル	ア ウ ツ プ ツ ①	説明						
		指 標						
				R6	R7	R8	R9	単位
			目標					
			実績					
			算出 方法					

直接アウトカム(結果による変化・便益)

ア ウ ツ カ ム ①	指 標	説明					
			R6	R7	R8	R9	単位
		目標					
		実績					
		算出 方法					

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6 年度	子ども青少年政策課の運営にあたり、必要な事務処理を行った。 総務担当課として、部のとりまとめに係る事務処理を行った。
R7 年度	
R8 年度	
R9 年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R7年度 取組方針	今後も適正かつ適切な業務運営に努める。	R7年度 方向性	現状維持
--------------	---------------------	-------------	------

参 考	方向性の経過	R6年度の方向性 (R5実績測定)	R7年度の方向性 (R6実績測定)	R8年度の方向性 (R7実績測定)	R9年度の方向性 (R8実績測定)	R10年度の方向性 (R9実績測定)
		現状維持	現状維持	—	—	—